

米国経済・株式市場情報

不安定な相場の中、配当等収益の積み上がりによる下支え

バリュー・高配当株有利な相場展開が継続

- 金利先物市場から算出される政策金利見通しは、2023年中には5%近辺に達するとの見方が大勢を占める中、一部のハイテク関連企業の低調な業績もあり、バリュー・高配当株有利な相場展開が続く。
- 金融政策をめぐる相場が不安定になる可能性がある中、配当等による投資収益への下支えが重視される。

～利上げ長期化が意識される相場展開～

- 10月の米国株は、景況感を示す経済指標が悪化し、行き過ぎた金融引締めによる景気減速への懸念から利上げ幅が縮小されるとの期待もあり、主要株価指数は上昇しました。11月1～2日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、4会合連続となる0.75%の大幅利上げが決定され、パウエル議長から今後の利上げ幅の縮小についての言及があったものの、利上げの長期化が意識される発言があったため、米国株は下落しました。足元の相場は変動が大きいグロース株に対し、バリュー・高配当株は比較的安定して推移しています(図表1)。
- 市場の注目は利上げペースから、政策金利の最終的な到達点とその時期へと移っており、利上げ長期化が意識される経済指標の結果などに、株価はネガティブな反応を示すことが想定されます。金利先物市場から算出される政策金利見通しは、2023年中には5%近辺に達するとの見方が大勢を占め、今後の金融政策が見通しにくい状況となっています。景気減速懸念が強まる中、一部のハイテク関連企業の低調な業績からグロース株は軟調な展開となり、バリュー・高配当株が有利な展開が続いています(図表2)。

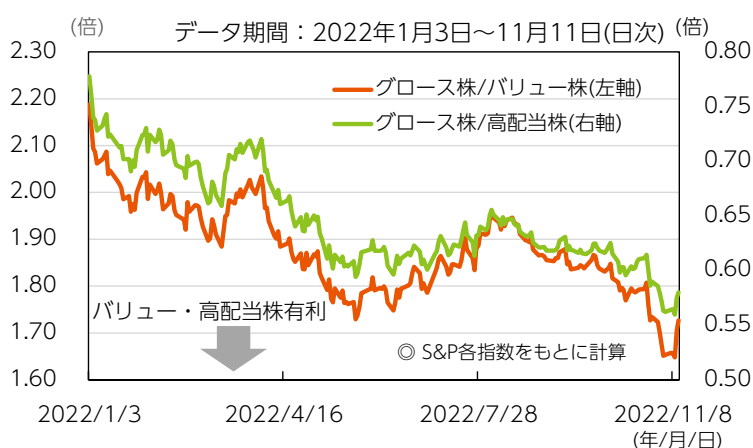
～配当等が投資収益の下支え～

- コロナ禍、ウクライナ危機、急激な金融引締めと2019年12月以降、投資環境を急変させる事象が次々と起こっています。米国株は、金融緩和政策が続き、低金利下で資金が向かった一方で、変動も大きかったグロース株に対し、企業収益を配当などに安定的に振り向ける企業の株式(高配当株)は、比較的安定して推移してきました(図表1)。安定的な推移の一要因として、配当等収益の積み上がりが下支えとなっていることが考えられます。長期の投資では、直近累積リターンの5割程度が配当等からの収益となっています(図表3)。今後の金融政策をめぐる相場が不安定になる可能性がある中においては、配当等が投資収益の下支えとなることが重視されると思われます。

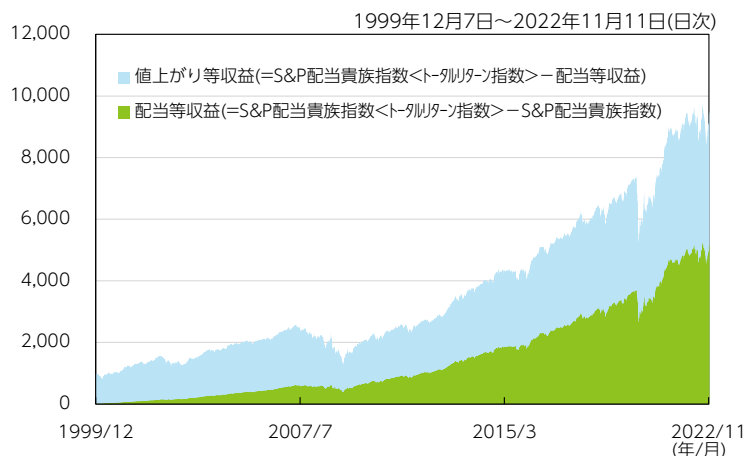
図表1：コロナを挟んだ2019年12月以降の指数推移



図表2：直近のグロース株/高配当株などの推移



図表3：配当等収益の積み上がり効果の推移



出所) 図表1～3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>